



## 2008年(平成20年)2月期 中間決算短信

2007年10月4日

上場会社名 **イオンクレジットサービス株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 8570

URL <http://www.aeoncredit.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 美樹

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理本部長 (氏名)玉井 貢

Tel (03)5281 - 2057

半期報告書提出予定日 2007年10月29日 配当支払開始予定日 2007年10月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2007年8月中間期の連結業績(2007年2月21日~2007年8月20日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	90,493	8.1	17,792	5.8	17,889	5.2	9,801	0.8
2006年8月中間期	83,697	23.0	18,887	14.0	18,864	13.5	9,728	13.5
2007年2月期	173,481	19.8	40,955	1.8	41,018	2.1	20,592	3.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年8月中間期	62	47	-	-
2006年8月中間期	62	00	-	-
2007年2月期	131	23	-	-

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 33百万円 2006年8月中間期 19百万円 2007年2月期 33百万円

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年8月中間期	852,682	177,458	18.8	1,019 74
2006年8月中間期	777,708	160,204	18.7	927 26
2007年2月期	834,254	172,611	18.6	991 07

(参考)自己資本 2007年8月中間期 160,010百万円 2006年8月中間期 145,500百万円 2007年2月期 155,512百万円

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年8月中間期	17,475	5,891	16,744	20,441
2006年8月中間期	38,511	5,616	47,483	23,430
2007年2月期	64,235	10,077	79,664	25,869

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末( )	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年2月期	15 00	25 00	40 00
2008年2月期	15 00		40 00
2008年2月期(予想)		25 00	

2007年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2008年2月期の連結業績予想(2007年2月21日~2008年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	185,000	6.6	41,000	0.1	41,200	0.4	20,700	0.5	131 92	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 2社(社名 ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.)  
 除外 -社  
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 2007年8月中間期 156,967,008 株 2006年8月中間期 156,967,008 株 2007年2月期 156,967,008 株  
 期末自己株式数  
 2007年8月中間期 53,326 株 2006年8月中間期 52,781 株 2007年2月期 52,769 株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 2007年8月中間期の個別業績(2007年2月21日～2007年8月20日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	60,889	0.9	11,534	20.0	12,721	15.8	8,006	11.6
2006年8月中間期	61,425	18.2	14,410	11.2	15,106	12.1	9,058	16.0
2007年2月期	125,169	14.1	30,478	4.8	31,627	3.4	17,902	6.1

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
2007年8月中間期	51	02
2006年8月中間期	57	73
2007年2月期	114	09

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年8月中間期	658,806	140,271	21.3	893 94
2006年8月中間期	614,214	129,738	21.1	826 81
2007年2月期	637,077	136,396	21.4	869 25

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 140,271百万円 2006年8月中間期 129,738百万円  
 2007年2月期 136,396百万円

## 2. 2008年2月期の個別業績予想(2007年2月21日～2008年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	130,000	3.9	27,600	9.4	28,600	9.6	16,200	9.5	103 24	

業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業全般の状況

当中間期は、メガバンク主導の業界再編による競争の激化や、昨年12月に公布された改正貸金業規制法の影響等により、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。このような環境下において当社は、国内・海外ともに会員募集が順調に推移し、連結のカード会員数は前期より54万人純増の1,776万人となりました。また、稼働会員数につきましても前期より52万人純増の1,028万人と順調に拡大することができました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、取扱高1兆3,392億51百万円(前年同期比10.3%増)、営業収益は国内のキャッシングサービスの金利を引き下げた影響があったものの、事業開始20周年を迎えた香港をはじめ、タイ、マレーシア等の海外事業が好調に推移したことにより、904億93百万円(同8.1%増)となりました。営業費用につきましては、資金調達コストの増加や新規事業への戦略的投資等により増加いたしました。ローコストオペレーションの徹底に継続して取り組んだことにより、営業利益177億92百万円(同5.8%減)、経常利益178億89百万円(同5.2%減)、中間純利益98億1百万円(同0.8%増)を確保することができました。

#### 地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

#### 【国内事業】

##### (イオンクレジットサービス(株)の概況)

- ・当中間期は、イオンカードをはじめとしたカード会員募集の強化に加え、昨年発行を開始したコスモ石油株式会社との提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集が男性顧客を中心に好調に推移し、発行開始から約1年間で会員数が60万人となるなど、新たな顧客層の開拓を図ることができました。
- ・また、島村楽器株式会社、三菱商事石油株式会社との提携カードの発行を新たに開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期末のカード会員数は、43万人純増の1,498万人に拡大することができました。
- ・カード取扱高拡大の取り組みといたしましては、イオンラウンジの展開や「ときめきポイントクラブ」の参加加盟店拡大などにより、特典をさらに強化いたしました。
- ・また、電気料金・ガス料金のカード決済に続き、NHK放送受信料の決済を開始し、利便性を向上させるとともに、三重県度会郡玉城町で各種税金及び公共料金のカード決済を新たに開始するなど、公金分野における加盟店の開拓を本格的に開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより当中間期末の稼働会員数は45万人純増の875万人に拡大するとともにカードショッピング取扱高は8,444億11百万円(前年同期比17.3%増)と順調に拡大することができました。
- ・新たな収益源の開拓といたしましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携したケータイクレジット「イオンiD」や東日本旅客鉄道株式会社と提携した「イオンSuicaカード」の発行に続き、グループの独自電子マネー「WAON(ワオン)」の発行を首都圏より開始いたしました。WAON一体型イオンカードの発行により、クレジットカードの携帯率向上や利用金額の拡大に取り組むとともに、「iD」、「Suica」に加えて「WAON」の加盟店精算代行業務を開始するなど、電子マネー事業に本格的に参入いたしました。
- ・ローン事業におきましては、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせ、メンバーズローンに加えて、イオンバリューカード<VIP>の発行拡大に取り組みました。
- ・アクワイアリング事業では、グループ店舗に加え外部提携先企業での取り扱いを新たに開始するなど、順調に事業を拡大することができました。
- ・金利上昇リスクへの対応といたしましては、5年物の無担保普通社債200億円を発行するなど、長期資金の調達に継続して取り組んだことにより、長期固定借入比率は、70%を維持しております。
- ・なお、全てのクレジットカードに付随するキャッシングサービスの金利を3月11日以降の新規ご利用分より18.0%以下といたしました。

**(保険代理店事業) <エヌ・シー・エス興産(株)>**

- ・インターネットやダイレクトメールによる保険の無店舗販売に継続して取り組み、新規契約数を拡大させることができました。特に、ダイレクトメールは契約者の分析結果に基づくセグメントに組み込んだことにより、昨年を大きく上回る申し込み率を確保することができました。
- ・これらの取り組みにより、保険業界全体が低迷するなか、当中間期の営業収益は5億60百万円(前年同期比0.4%増)を確保できました。
- ・なお、2008年2月21日を目途に、エヌ・シー・エス興産(株)、イオン(株)、イオンモール(株)3社の保険代理店事業を統合し、グループの金融事業における新たな柱としてスタートさせる準備を進めております。

**(サービサー事業) <エー・シー・エス債権管理回収(株)>**

- ・債権回収体制の強化並びに回収業務受託拡大に対応するため、コンタクトセンターを前期末より6拠点増加の全国11拠点へ拡大いたしました。
- ・公共料金分野への取り組みにつきましては、福岡市水道局との契約締結により、水道料金の回収業務の受託を開始いたしました。また、電気料金、ガス料金への取り組みにつきましては、新たに3社からの受託を開始するとともに、大手電力会社等5社との契約が内定しております。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は8億90百万円(前年同期比20.8%増)と順調に拡大しております。

これらの取り組みにより、カード会員数やカードショッピング取扱高が順調に拡大したものの、キャッシングサービスの金利の引下げの影響に加え、新規事業への戦略的投資費用の計上により国内事業の営業収益は618億41百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は120億71百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

**【海外事業】****<香港及び中国での事業>**

- ・本年10月をもって事業開始20周年を迎える香港のイオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)におきましては、お客さまへの各種特典の提供を含む同記念会員募集、売上促進企画を実施したことにより、カード会員数を3万人純増の98万人に拡大いたしました。
- ・クレジット周辺事業の取り組みといたしましては、保険商品の販売代理店業務や外部企業からの債権回収代行業務の受託拡大など、将来の収益源育成に向けた取り組みを継続して強化いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は5億94百万香港ドル(前年同期比5.8%増)となりました。
- ・中国にて信用保証事業を展開しておりますイオン信用担保(中国)(AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.)におきましては、現地イオン店舗や地場家電量販店と加盟店契約を締結し、交通銀行と提携した分割払い保証サービスの提供を開始いたしました。
- ・プロセッシング業務を展開しておりますイオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.)におきましては、当社香港現地法人からの架電業務移管をさらに進めるとともに、中国現地企業からの回収代行業務等の受託を拡大いたしました。

**<タイでの事業>**

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)におきましては、提携先店舗での会員募集の強化によりカード会員数を6万人純増の161万人に拡大するとともに、高額利用者向けのサービス強化策として、ゴールドカードの発行を新たに開始いたしました。
- ・また、拡大する規模への対応とディザスタリカバリー体制強化を目的に、事務集中センターをバンコク、ハジャイ、チェンマイに続きコンケンに設置し、4極体制にいたしました。
- ・保険代理店事業におきましては、会員向けダイレクトメールに加え、営業拠点78ヶ所を活用し、対面販売による保険契約数の拡大に取り組みました。
- ・本年3月に、エー・シー・エス・サービシング(タイランド)(ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.)を設立し、サービサー事業を開始し、カード周辺事業の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は43億95百万バーツ(前年同期比20.3%増)となりました。

**<マレーシアでの事業>**

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD)におきましては、カード会員の利便性向上を図るため、ノンバンク初となるATM展開を開始するとともに、新たに営業拠点を2ヶ所開設し合計26ヶ所に拡大いたしました。
- ・また、ハイヤーパーチェス事業においては、モーターバイクに対するクレジットニーズが高い地方都市での営業活動の強化やメーカーとの共同プロモーションの継続的な実施により、取扱高が順調に拡大しております。
- ・なお同社は、本年7月にマレーシア証券委員会より上場認可を取得いたしました。

**<台湾での事業>**

- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.)におきましては、家電販売店などの加盟店開発と共同企画の実施により、取扱高を順調に拡大しております。
- ・クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.)におきましては、地場金融機関やコンピューター機器販売会社との提携カードの発行を開始いたしました。また、各種保険料や税金のカード決済を可能にするなどカード決済分野を拡大することにより取扱高は順調に拡大し、当中間期は黒字化を達成いたしました。

**<インドネシアでの事業>**

- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(インドネシア)(PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA)におきましては、引き続き加盟店開発を強化するとともに、従来の家電や家具に加えて、クレジットニーズが高いモーターバイクの取り扱いを開始するなど、着実に業容を拡大することができました。
- ・また、ハイヤーパーチェスをご利用いただいた優良顧客に対し会員カードを発行するなど、クレジットカード発行を視野に入れた取り組みを開始いたしました。

以上の取り組みにより、海外事業における営業収益は286億51百万円(前年同期比34.2%増)、営業利益57億20百万円(同43.2%増)と順調に拡大いたしました。

**当期の見通し**

当社が属するクレジット業界の経営環境につきましては、利息返還請求の高止まりや貸金業規制法の段階的施行による法的規制の強化に加え、資金調達面では引き続き市場金利の上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか、本年9月に業務提携を締結した近畿日本ツーリスト株式会社をはじめ、各業界を代表する企業との提携カード発行を通じ、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいります。加えて、新たな収益源を育成するために、ローン市場の開拓、アクワイアリング事業や信用保証事業などプロセッシング分野の強化、電子マネー事業の拡充に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、日本での成功事例を水平展開することによりクレジットカード事業及びクレジット周辺事業の拡大に取り組むとともに、新たな国・地域への進出を目指し、事業調査を継続してまいります。

**[2008年2月期の業績予想]**

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,850億円	106.6%	1,300億円	103.9%
営業利益	410億円	100.1%	276億円	90.6%
経常利益	412億円	100.4%	286億円	90.4%
当期純利益	207億円	100.5%	162億円	90.5%

**(2) 財政状態に関する分析**

当中間連結会計期間は、クレジットカード事業の取扱高の拡大により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、**総資産は、前連結会計年度末と比較して184億28百万円増加の8,526億82百万円となりました。**

また、**純資産は、利益剰余金の増加もあり、1,774億58百万円となりました。**

〔当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー〕

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計年度	期首増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,511	64,235	<b>17,475</b>	81,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,616	10,077	<b>5,891</b>	4,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,483	79,664	<b>16,744</b>	96,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	437	<b>266</b>	703
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,384	5,788	<b>5,427</b>	11,216
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	3,546	3,581	-	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	16,499	16,499	<b>25,869</b>	9,370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,430	25,869	<b>20,441</b>	5,427

・**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権が増加いたしました。日本及びタイにおいて、クレジットカード債権の流動化を625億28百万円実施したこと等により、174億75百万円の収入となりました。

・**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、新たな収益源の開拓や戦略的投資などのシステム等への投資を継続して行ったことにより、58億91百万円の支出となりました。

・**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金調達を実施いたしました。クレジットカード債権の流動化に伴う収入による借入金の返済等により、167億44百万円の支出となりました。

これらの取り組みにより、**当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、54億27百万円減少の204億41百万円となりました。**

**(3) 環境保全、社会貢献活動**

・環境保全活動といたしましては、「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「環境ISO14001」のマネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。

・また、香港では業務開始から20周年を迎えたことを記念し香港20周年記念植樹を実施したほか、秋田下浜海岸植樹、北海道支笏湖植樹、万里の長城植樹などイオン環境財団による国内外の植樹活動に当社従業員がボランティアとして積極的に参加し、地域住民との交流を深めてまいりました。

・社会貢献活動といたしましては、これまで寄附活動を行ってまいりました全国の社会福祉施設との従業員によるボランティア交流の実施、北陸能登半島地震や新潟県中越沖地震の被災者への支援募金を行うとともに、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに協賛し、全国の事業所やカード募集カウンタ、インターネットでの募金活動を実施いたしました。

・さらに、イオン1%クラブを通じた活動では、ラオスの学校建設支援など当社が事業を展開するアジア諸国での取り組みを中心に社会貢献活動を行ってまいりました。

・これらの活動が評価され、社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資選択するための世界的指標「FTSE4Good Index」に3年連続で選定されております。

**(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当中間期の配当金は、15円を実施いたします。また、期末配当金は当初予想の20円から5円増配し、25円を予定しておりますので、年間配当金は40円となる予定であります。

**[ 配当予想 ]**

2008年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金25円、年間配当金は40円を見込んでおります。

	2007年2月期 1株当たり配当金	2008年2月期 予想 1株当たり配当金
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円 (内、記念配当5円)	25円
年間配当金	40円 (内、記念配当5円)	40円

**(5) 事業等のリスク**

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当中間期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

**経済環境に関する影響について**

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人消費、個人所得の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**競争環境に関する影響について**

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

**法的規制等に関する影響について**

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」(以下貸金業規制法という)、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下出資法という)「利息制限法」等の法令の適用を受けております。2006年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、段階的に出資法上限金利の引き下げ、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、本年3月11日以降の新規利用分より利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。

また、当社の営業貸付金の適用金利の内、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分については、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**個人情報漏洩等に関する影響について**

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所に「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「CSR委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。しかしながら万一、当社の安全管理体制に不備が発生し、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**調達金利の変動等の影響について**

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を実施しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**システム運用等に関する影響について**

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**海外事業等に関する影響について**

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

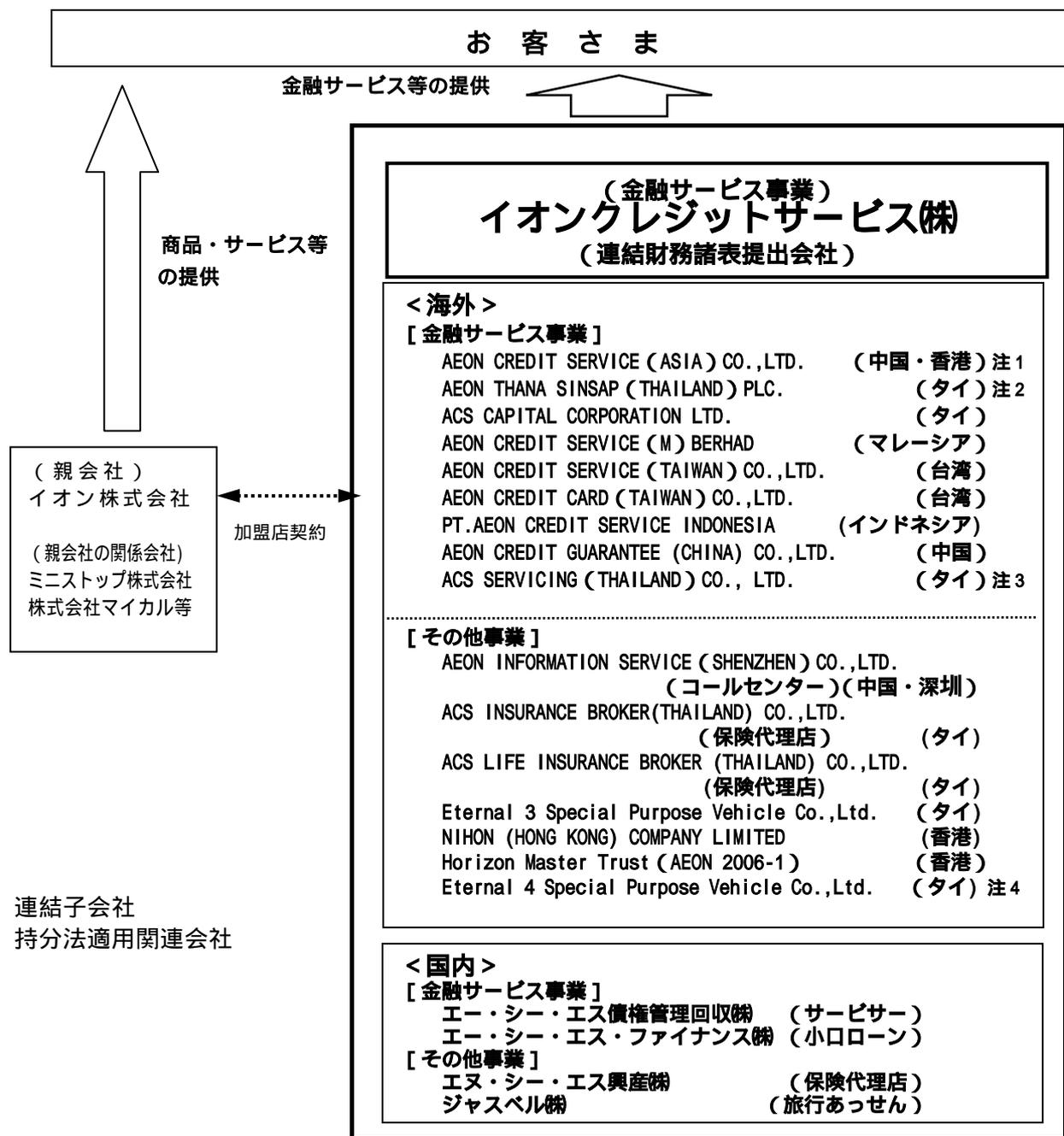
**主要な提携先等における会員募集に関する影響について**

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。

現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社19社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン株式会社をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



連結子会社  
持分法適用関連会社

- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。  
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。  
 3. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。  
 4. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」

「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、引き続きクレジットカード事業を中核事業に据え、新たな提携カードの発行や、カードの利便性・商品力の向上を通じ、クレジットカード事業の競争力強化に取り組むとともに、独自電子マネー「WAON」をはじめとする電子マネー事業の拡大により、数十兆円とも言われる小額決済市場の開拓に取り組んでまいります。また、クレジットカード事業を基盤としたクレジット周辺分野での事業展開をさらに強化するとともに、アクワイアリング事業や信用保証事業を本格的に展開することで収益源を多様化し、総合金融事業会社へと発展してまいります。

海外事業におきましては、香港、タイ、マレーシアにおけるクレジット周辺事業の展開、中国での事業拡大、新たな国への進出等を目指し、連結業績に占める貢献度を向上させてまいります。

また、企業の社会的責任に対する消費者の関心が一層の高まりを見せるなか、当社がお客さまから選ばれるために、商品・サービスの利便性向上はもとより、企業としての信頼性を高めることが重要な要素であると認識し、今後も、個人情報保護をはじめとした、安心、安全、信頼への取り組みをより一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底に継続して努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		25,570		21,746		28,725		
2 割賦売掛金	1,2	225,481		276,578		260,790		
3 営業貸付金	1,2	482,191		515,342		507,115		
4 その他		44,153		44,436		40,060		
貸倒引当金		36,154		45,913		40,189		
流動資産合計		741,241	95.3	812,190	95.3	796,502	95.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		2,194		2,592		2,507		
減価償却累計額		1,145	1,049	1,482	1,109	1,363	1,143	
(2) 車両運搬具		350		1,490		990		
減価償却累計額		77	273	181	1,308	116	873	
(3) 器具備品		21,197		21,383		21,552		
減価償却累計額		15,152	6,045	15,063	6,320	15,533	6,019	
有形固定資産合計			7,367	1.0	8,739	1.0	8,036	1.0
2 無形固定資産			7,180	0.9	8,301	1.0	7,570	0.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			14,256		14,292		14,258	
(2) その他			7,662		8,942		7,770	
投資その他の資産合計			21,918	2.8	23,235	2.7	22,028	2.6
固定資産合計			36,466	4.7	40,276	4.7	37,636	4.5
繰延資産								
社債発行費			-		215		115	
繰延資産合計			-		215	0.0	115	0.0
資産合計			777,708	100.0	852,682	100.0	834,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買 掛 金		67,883		97,693		61,762	
2 短 期 借 入 金		44,986		31,805		34,019	
3 1年以内返済予定の長期借入金		69,619		72,129		88,478	
4 1年以内償還予定の社債		10,000		18,529		10,000	
5 コマーシャル・ペーパー		12,000		-		-	
6 未 払 法 人 税 等		12,478		7,795		11,462	
7 賞 与 引 当 金		339		360		338	
8 ポイント制度引当金		3,963		3,774		2,747	
9 利息返還損失引当金		382		-		-	
10 そ の 他		14,140		13,364		13,020	
流 動 負 債 合 計		235,792	30.3	245,453	28.8	221,828	26.6
固定負債							
1 社 債		84,078		111,150		107,363	
2 長 期 借 入 金	2	290,733		308,088		320,994	
3 利息返還損失引当金		-		6,997		6,989	
4 繰 延 税 金 負 債		3,209		702		822	
5 そ の 他		3,689		2,833		3,643	
固 定 負 債 合 計		381,711	49.1	429,771	50.4	439,813	52.7
負 債 合 計		617,503	79.4	675,224	79.2	661,642	79.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資 本 金		15,466	2.0	15,466	1.8	15,466	1.9
2 資 本 剰 余 金		17,052	2.2	17,053	2.0	17,053	2.0
3 利 益 剰 余 金		106,759	13.7	121,149	14.2	115,270	13.8
4 自 己 株 式		89	0.0	91	0.0	90	0.0
株 主 資 本 合 計		139,189	17.9	153,577	18.0	147,699	17.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		5,771	0.7	5,553	0.7	5,750	0.7
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		59	0.0	22	0.0	42	0.0
3 為 替 換 算 調 整 勘 定		478	0.1	901	0.1	2,104	0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		6,310	0.8	6,432	0.8	7,812	0.9
少数株主持分		14,704	1.9	17,447	2.0	17,099	2.1
純 資 産 合 計		160,204	20.6	177,458	20.8	172,611	20.7
負 債 純 資 産 合 計		777,708	100.0	852,682	100.0	834,254	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自2006年2月21日〕 〔至2006年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自2007年2月21日〕 〔至2007年8月20日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自2006年2月21日〕 〔至2007年2月20日〕				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 総合あっせん収益		19,052		22,330		39,775				
2 個品あっせん収益		3,401		4,902		7,530				
3 融資収益		57,453		58,726		118,207				
4 融資代行収益		1,026		731		1,921				
5 償却債権回収収益		842		1,464		1,992				
6 その他の収益		1,756		2,174		3,756				
7 金融収益										
受取利息		163	83,697	100.0	163	90,493	100.0	296	173,481	100.0
営業費用										
1 販売費及び一般管理費	1	59,600		65,586		121,117				
2 金融費用	2	5,209	64,810	77.4	7,114	72,701	80.3	11,409	132,526	76.4
営業利益			18,887	22.6		17,792	19.7		40,955	23.6
営業外収益										
1 受取配当金		84		105		105				
2 受取保険金		4		1		11				
3 金利スワップ評価益		3		-		-				
4 連結調整勘定償却額		31		-		-				
5 負ののれん償却額		-		135		167				
6 持分法による投資利益		19		33		33				
7 その他		10	154	0.1	6	281	0.3	21	339	0.2
営業外費用										
1 固定資産除却損		97		11		123				
2 事務所撤去費用		49		74		107				
3 為替差損		27		60		42				
4 その他		2	177	0.2	37	184	0.2	2	276	0.2
経常利益			18,864	22.5		17,889	19.8		41,018	23.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自2006年2月21日〕 〔至2006年8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自2007年2月21日〕 〔至2007年8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自2006年2月21日〕 〔至2007年2月20日〕		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		480			1,189			766		
2 ソフトウェア売却益		136			-			142		
3 会員権売却益		16	633	0.8	-	1,189	1.3	16	926	0.6
特別損失										
1 キャッシュディスペンサー 撤去関連損失		-			296			-		
2 利息返還損失引当金繰 入額		-			-			2,402		
3 在外子会社の連結範囲 の変更に伴う損失	3	1,034			-			1,045		
4 ソフトウェア除却損		231			-			231		
5 その他		-	1,265	1.5	9	305	0.4	-	3,678	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			18,231	21.8		18,773	20.7		38,265	22.1
法人税、住民税及び事業税		12,744			8,115			21,649		
法人税等調整額		5,405	7,338	8.8	1,153	6,961	7.7	7,116	14,533	8.4
少数株主利益			1,165	1.4		2,009	2.2		3,139	1.8
中間(当期)純利益			9,728	11.6		9,801	10.8		20,592	11.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2006年2月21日至2006年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額 等合計		
2006年2月20日残高	15,466	17,051	99,975	88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
中間連結会計期間中の 変動額											
2006年5月定時株主 総会における利益処 分項目(注)			2,943		2,943						2,943
中間純利益			9,728		9,728						9,728
自己株式の取得				2	2						2
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						92	59	128	23	488	465
中間連結会計期間中の 変動額の合計	-	1	6,784	1	6,785	92	59	128	23	488	6,320
2006年8月20日残高	15,466	17,052	106,759	89	139,189	5,771	59	478	6,310	14,704	160,204

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 2,876百万円

2. 役員賞与金 66百万円

合計 2,943百万円

当中間連結会計期間 (自2007年2月21日至2007年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額 等合計		
2007年2月20日残高	15,466	17,053	115,270	90	147,699	5,750	42	2,104	7,812	17,099	172,611
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			3,922		3,922						3,922
中間純利益			9,801		9,801						9,801
自己株式の取得				1	1						1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						196	20	1,203	1,379	348	1,031
中間連結会計期間中の 変動額の合計	-	0	5,879	1	5,877	196	20	1,203	1,379	348	4,846
2007年8月20日残高	15,466	17,053	121,149	91	153,577	5,553	22	901	6,432	17,447	177,458

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額 等合計		
2006年2月20日残高	15,466	17,051	99,975	88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
連結会計期間中の変動 額											
2006年5月定時株主 総会における利益処 分項目(注)			2,943		2,943						2,943
剰余金の配当			2,353		2,353						2,353
当期純利益			20,592		20,592						20,592
自己株式の取得				4	4						4
自己株式の処分		1		2	4						4
株主資本以外の項目 の連結会計期間中の 変動額(純額)						71	42	1,497	1,525	1,905	3,431
連結会計期間中の変動 額合計	-	1	15,295	1	15,295	71	42	1,497	1,525	1,905	18,727
2007年2月20日残高	15,466	17,053	115,270	90	147,699	5,750	42	2,104	7,812	17,099	172,611

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分別	
1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	66百万円
合計	2,943百万円

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自2006年2月21日 至2006年8月20日)	(自2007年2月21日 至2007年8月20日)	(自2006年2月21日 至2007年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		18,231	18,773	38,265
減価償却費		2,289	2,537	4,602
連結調整勘定償却額		31	-	-
負のれん償却額		-	135	167
貸倒引当金の増加額		20,567	21,514	37,615
ポイント制度引当金の増加額		2,025	1,031	804
利息返還損失引当金の増加額		157	7	5,335
退職給付引当金の増加額		-	24	40
前払年金費用の減少額		36	-	36
金利スワップ評価益		3	-	-
受取配当金		84	105	105
投資有価証券売却益		480	1,189	766
ソフトウェア売却益		136	-	142
持分法による投資利益		19	33	33
ソフトウェア除却損		231	-	231
キャッシュディスベンサー撤去関連損失		-	296	-
在外子会社の連結範囲の変更に伴う損失		1,034	-	1,045
割賦売掛金の増加額		32,210	22,510	65,403
営業貸付金の増加額		52,378	23,908	76,497
その他流動資産の増加額		5,934	2,204	2,127
社債発行費償却額		-	10	0
買掛金の増加額		17,100	36,098	10,719
その他流動負債の増加(減少)額		1,772	1,501	1,064
役員賞与の支払額		66	64	66
その他		585	445	2,529
小計		27,313	29,087	43,021
配当金の受取額		84	105	105
法人税等の支払額		11,283	11,718	21,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,511	17,475	64,235

		前中間連結会計期間 〔自2006年2月21日〕 〔至2006年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自2007年2月21日〕 〔至2007年8月20日〕	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自2006年2月21日〕 〔至2007年2月20日〕
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		349	437	2,797
定期預金の払出による収入		3	1,804	1,812
有形固定資産の取得による支出		2,462	2,379	4,425
有形固定資産の売却による収入		226	3	495
無形固定資産の取得による支出		2,286	1,982	3,701
無形固定資産の売却による収入		136	-	469
投資有価証券の取得による支出		572	332	691
投資有価証券の売却による収入		522	-	904
その他		834	2,567	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,616	5,891	10,077
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		12,113	208	1,302
コマーシャル・ペーパーの純増減額		5,000	-	7,000
長期借入れによる収入		57,926	23,632	120,793
長期借入金の返済による支出		24,110	48,043	48,872
社債の発行による収入		-	22,674	22,330
社債の償還による支出		-	10,000	-
自己株式の純増減額		0	1	0
少数株主への株式発行による収入		25	-	78
配当金の支払額		2,876	3,922	5,230
少数株主への配当金の支払額		596	875	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,483	16,744	79,664
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	266	437
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,384	5,427	5,788
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		3,546	-	3,581
現金及び現金同等物の期首残高		16,499	25,869	16,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,430	20,441	25,869

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 15社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.</p> <p>なお、NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.は設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 19社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD. (注)1 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED Horizon Master Trust (AEON 2006-1) Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注)2</p> <p>(注)1 . ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD.は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>(注)2 . 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 17社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (注)1 AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注)2 AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD. (注)2 ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. (注)2 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED (注)3 Horizon Master Trust (AEON 2006-1) (注)4</p> <p>(注)1 . AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. から社名変更しております。</p> <p>(注)2 . PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.及びACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>(注)3 . NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p> <p>(注)4 . 債権流動化に伴いHorizon Master Trust (AEON 2006-1)を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社            関連会社名            ジャスベル(株)            (株)イオンビステー</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社            関連会社名            ジャスベル(株)</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社            関連会社名            ジャスベル(株)</p> <p>なお、(株)イオンビステーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち11社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち13社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO.,LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.、ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は 6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち12社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO.,LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.の事業年度末日は 12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの)            移動平均法による原価法によっております。            時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)            同 左</p> <p>(時価のないもの)            同 左</p> <p>同 左</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの)            同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスプレイ)4年	同 左	同 左
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左	同 左
(3)繰延資産の処理方法 社債発行費		社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は、社債発行費を支出時に費用処理していましたが、当連結会計年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(4)重要な引当金の計上 基準			
貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定め た一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。	同 左	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。
ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。	同 左	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同 左	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2006年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当連結会計年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,402百万円は特別損失に計上しております。 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 主な収益の計上基準</p>	<p>(イ) 総合あっせん</p> <p>加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん</p> <p>加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 総合あっせん</p> <p>加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん</p> <p>加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>	<p>(イ) 総合あっせん</p> <p>加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん</p> <p>加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左	同 左
税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。なお、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	同 左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、145,440百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、155,555百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (2006年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2007年8月20日)	前連結会計年度 (2007年2月20日)																																																
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>200,464</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>25,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が1,200百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,650百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	200,464	個品あっせん	25,016	合計	225,481	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>244,002</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>32,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が381百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,799百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.はAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.の割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,180百万円)を売却しております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>7,912</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,452</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	244,002	個品あっせん	32,575	合計	276,578	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,912	営業貸付金	12,960	合計	20,873	種類	金額(百万円)	長期借入金	12,452	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>229,252</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>31,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が342百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が6,787百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>7,524</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,030</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	229,252	個品あっせん	31,537	合計	260,790	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,524	営業貸付金	12,170	合計	19,695	種類	金額(百万円)	長期借入金	13,030
部門別	金額(百万円)																																																	
総合あっせん	200,464																																																	
個品あっせん	25,016																																																	
合計	225,481																																																	
部門別	金額(百万円)																																																	
総合あっせん	244,002																																																	
個品あっせん	32,575																																																	
合計	276,578																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
割賦売掛金	7,912																																																	
営業貸付金	12,960																																																	
合計	20,873																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
長期借入金	12,452																																																	
部門別	金額(百万円)																																																	
総合あっせん	229,252																																																	
個品あっせん	31,537																																																	
合計	260,790																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
割賦売掛金	7,524																																																	
営業貸付金	12,170																																																	
合計	19,695																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
長期借入金	13,030																																																	

前中間連結会計期間末 (2006年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2007年8月20日)	前連結会計年度 (2007年2月20日)
<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 56,551百万円</p> <p>借入実行額 3,099百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 53,452百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,812,584百万円</p> <p>貸出実行額 423,545百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 4,389,038百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 47,218百万円</p> <p>借入実行額 423百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 46,794百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,140,564百万円</p> <p>貸出実行額 441,961百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 4,698,603百万円</p> <p>同 左</p>	<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 47,455百万円</p> <p>借入実行額 1,566百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 45,888百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,022,052百万円</p> <p>貸出実行額 433,297百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 4,588,754百万円</p> <p>同 左</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,567百万円</p> <p>従業員給与と賞与 6,633百万円</p> <p>ポイント制度引当金繰入額 3,131百万円</p> <p>減価償却費 2,289百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 339百万円</p> <p>退職給付費用 102百万円</p> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 5,126百万円</p> <p>3. 香港の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴う連結子会社の期首剰余金修正額であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,514百万円</p> <p>従業員給与と賞与 7,633百万円</p> <p>減価償却費 2,537百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 2,126百万円</p> <p>ポイント制度引当金繰入額 1,971百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 369百万円</p> <p>退職給付費用 103百万円</p> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,003百万円</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,615百万円</p> <p>従業員給与と賞与 14,046百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 4,802百万円</p> <p>減価償却費 4,602百万円</p> <p>ポイント制度引当金繰入額 2,742百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 399百万円</p> <p>退職給付費用 204百万円</p> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,234百万円</p> <p>3.</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2006年2月21日 至2006年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)2	17,642	36,062	923	52,781
合計	17,642	36,062	923	52,781

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 104,644,672 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 36,062 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる 35,284 株の増加及び単元未満株式の買取りによる 778 株の増加であり、減少の 923 株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	2006年2月20日	2006年5月16日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	2006年8月20日	2006年10月18日

当中間連結会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	-	-	156,967,008
合計	156,967,008	-	-	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 721 株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の 164 株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	2007年2月20日	2007年5月16日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	2007年8月20日	2007年10月18日

## 前連結会計年度(自2006年2月21日至2007年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)2	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加104,644,672株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加36,712株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は売却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	2006年2月20日	2006年5月16日
2006年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	2006年8月20日	2006年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	繰越利益剰余金	25	2007年2月20日	2007年5月16日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当20円、記念配当5円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2006年2月21日 至2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)	前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (2006年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (2007年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (2007年2月20日現在)
現金及び預金 25,570百万円	現金及び預金 21,746百万円	現金及び預金 28,725百万円
預入期間が3ヶ月超 及び担保に供してい る定期預金 2,140百万円	預入期間が3ヶ月超 及び担保に供してい る定期預金 1,304百万円	預入期間が3ヶ月超 及び担保に供してい る定期預金 2,855百万円
現金及び現金同等物 23,430百万円	現金及び現金同等物 20,441百万円	現金及び現金同等物 25,869百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)				前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	141	64	77	車両運搬具	168	97	70	車両運搬具	172	96	76
器具備品	2,459	1,334	1,124	器具備品	2,354	1,477	876	器具備品	2,654	1,633	1,021
無形固定資産	268	163	105	無形固定資産	189	133	56	無形固定資産	267	192	74
合計	2,869	1,562	1,307	合計	2,712	1,708	1,004	合計	3,095	1,922	1,172
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 654百万円 1年超 676百万円 合計 1,331百万円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 535百万円 1年超 460百万円 合計 995百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 622百万円 1年超 565百万円 合計 1,188百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 366百万円 減価償却費相当額 350百万円 支払利息相当額 11百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 352百万円 減価償却費相当額 340百万円 支払利息相当額 7百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 748百万円 減価償却費相当額 729百万円 支払利息相当額 21百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 932百万円 1年超 1,937百万円 合計 2,869百万円				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 863百万円 1年超 2,050百万円 合計 2,913百万円				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,396百万円 1年超 1,684百万円 合計 3,080百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				(減損損失について) 同 左			

## (有価証券関係)

## (前中間連結会計期間)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(2006年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,256	13,015	9,758

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(2006年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,182	

## (当中間連結会計期間)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(2007年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,601	12,949	9,348

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(2007年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,236	

## (前連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(2007年2月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,271	12,947	9,676

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(2007年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,237	

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(2006年8月20日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	149	3	3
合計		149	3	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(2007年8月20日)及び前連結会計年度(2007年2月20日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を利用しているため、記載すべき事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,341	21,356	83,697	-	83,697
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	62,341	21,356	83,697	( - )	83,697
営業費用	47,449	17,360	64,810	( - )	64,810
営業利益	14,891	3,995	18,887	-	18,887

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,841	28,651	90,493	-	90,493
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	61,841	28,651	90,493	( - )	90,493
営業費用	49,770	22,931	72,701	( - )	72,701
営業利益	12,071	5,720	17,792	-	17,792

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,099	46,382	173,481	-	173,481
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	127,099	46,382	173,481	( - )	173,481
営業費用	95,445	37,081	132,526	( - )	132,526
営業利益	31,654	9,301	40,955	-	40,955

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

2. 会計処理の変更

繰延資産の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、提出会社において、繰延資産(社債発行費)の処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が115百万円少なく計上されており、営業利益が115百万円多く計上されております。

#### 【海外営業収益】

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
21,356	83,697	25.5

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
28,651	90,493	31.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
46,382	173,481	26.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)									
1株当たり純資産額	927円 26銭	1株当たり純資産額	1,019円 74銭	1株当たり純資産額	991円 07銭								
1株当たり中間純利益	62円 00銭	1株当たり中間純利益	62円 47銭	1株当たり当期純利益	131円 23銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同 左								
<p>当社は、2006年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、2006年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 799円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 54円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 799円94銭	1株当たり純資産額 883円44銭	1株当たり中間純利益 54円60銭	1株当たり当期純利益 135円7銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左			<p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 883円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 135円7銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 799円94銭	1株当たり純資産額 883円44銭												
1株当たり中間純利益 54円60銭	1株当たり当期純利益 135円7銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,728	9,801	20,592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,728	9,801	20,592
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,942	156,913,976	156,914,060

## 【その他】

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2007年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		15,448		10,751		16,056		
2 割賦売掛金	1	173,733		216,060		197,211		
3 営業貸付金	1	381,762		393,750		385,585		
4 前払費用		786		612		663		
5 繰延税金資産		14,799		15,151		13,885		
6 未収入金		8,801		10,740		7,996		
7 未収収益		5,814		5,858		6,053		
8 その他 貸倒引当金		8,010 30,174		5,204 39,433		5,036 33,564		
流動資産合計		578,981	94.3	618,696	93.9	598,924	94.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,203		1,277		1,247		
減価償却累計額		581	621	707	570	660	587	
(2) 車両運搬具		6		6		6		
減価償却累計額		0	5	1	4	1	5	
(3) 器具備品		13,451		12,290		12,926		
減価償却累計額		10,169	3,281	8,835	3,455	9,615	3,311	
有形固定資産合計		3,909	0.6	4,030	0.6	3,904	0.6	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		4,591		5,638		4,936		
(2) 電話加入権		37		37		37		
無形固定資産合計		4,629	0.8	5,676	0.9	4,974	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		20,366		23,011		23,028		
(2) 長期前払費用		3,873		4,725		3,674		
(3) 差入保証金		2,160		2,121		2,170		
(4) その他		293		327		285		
投資その他の資産合計		26,694	4.3	30,186	4.6	29,159	4.6	
固定資産合計		35,232	5.7	39,893	6.1	38,037	6.0	
繰延資産								
社債発行費		-		215		115		
繰延資産合計		-		215	0.0	115	0.0	
資産合計		614,214	100.0	658,806	100.0	637,077	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2007年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		64,329		94,090		58,170		
2 短期借入金		6,900		10,509		14,400		
3 1年以内返済予定の長期借入金		48,900		45,400		58,800		
4 コマーシャル・ペーパー		12,000		-		-		
5 1年以内償還予定の社債		10,000		15,000		10,000		
6 未払金		7,140		5,430		5,291		
7 未払費用		1,563		1,678		1,586		
8 未払法人税等		10,941		6,083		10,061		
9 前受収益		276		279		284		
10 預り金		1,265		1,257		1,179		
11 賞与引当金		187		150		185		
12 ポイント制度引当金		3,906		3,671		2,669		
13 利息返還損失引当金		380		-		-		
14 その他	2	168		164		204		
流動負債合計		167,960	27.4	183,714	27.9	162,832	25.6	
固定負債								
1 社債		80,000		105,000		100,000		
2 長期借入金		231,300		220,800		228,200		
3 利息返還損失引当金		-		6,945		6,965		
4 繰延税金負債		2,851		306		278		
5 その他		2,364		1,768		2,403		
固定負債合計		316,515	51.5	334,820	50.8	337,847	53.0	
負債合計		484,476	78.9	518,534	78.7	500,680	78.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2007年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資 本 金		15,466	2.5	15,466	2.4	15,466	2.4
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		17,046		17,046		17,046	
(2) その他資本剰余金		5		6		6	
資本剰余金合計		17,052	2.8	17,053	2.6	17,053	2.7
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		3,687		3,687		3,687	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		28		6		6	
別途積立金		65,995		75,995		65,995	
繰越利益剰余金		22,127		22,723		28,639	
利益剰余金合計		91,837	14.9	102,412	15.5	98,328	15.4
4 自 己 株 式		89	0.0	91	0.0	90	0.0
株主資本合計		124,267	20.2	134,840	20.5	130,758	20.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		5,470	0.9	5,430	0.8	5,638	0.9
評価・換算差額等合計		5,470	0.9	5,430	0.8	5,638	0.9
純 資 産 合 計		129,738	21.1	140,271	21.3	136,396	21.4
負 債 純 資 産 合 計		614,214	100.0	658,806	100.0	637,077	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自2006年2月21日〕 〔至2006年8月20日〕		当中間会計期間 〔自2007年2月21日〕 〔至2007年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自2006年2月21日〕 〔至2007年2月20日〕	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益		16,001		18,074		32,896	
2 個品あっせん収益		7		6		14	
3 融資収益		43,538		41,173		88,599	
4 融資代行収益		1,033		737		1,934	
5 その他の収益	1	841		863		1,697	
6 金融収益	2	4	61,425	34	60,889	27	125,169
営業費用							
1 販売費及び一般管理費		44,902		46,536		90,045	
2 金融費用	3	2,113	47,015	2,817	49,354	4,645	94,691
営業利益			14,410		11,534		30,478
営業外収益	4		864		1,350		1,381
営業外費用	5		168		164		231
経常利益			15,106		12,721		31,627
特別利益	6		404		873		729
特別損失	7		231		296		2,631
税引前中間(当期)純利益			15,278		13,298		29,725
法人税、住民税及び事業税		11,415		6,390		18,789	
法人税等調整額		5,194	6,220	1,097	5,292	6,966	11,823
中間(当期)純利益			9,058		8,006		17,902

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			其他有価証券評価差額金
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	其他利益剰余金			利益剰余金合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2006年2月20日残高	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	88	118,142	5,396	123,539	
中間会計期間中の変動額														
2006年5月定時株主総会における利益処分による任積立金取崩項目						21		21	-		-		-	
2006年5月定時株主総会における利益処分項目(注)							14,000	16,933	2,933		2,933		2,933	
中間純利益								9,058	9,058		9,058		9,058	
自己株式の取得										2	2		2	
自己株式の処分			1	1						1	2		2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												74	74	
中間会計期間中の変動額の合計	-	-	1	1	-	21	14,000	7,853	6,124	1	6,124	74	6,199	
2006年8月20日残高	15,466	17,046	5	17,052	3,687	28	65,995	22,127	91,837	89	124,267	5,470	129,738	

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

## 利益処分別

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	57百万円
3. 任意積立金	
別途積立金	14,000百万円
合計	16,933百万円

当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2007年2月20日残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	90	130,758	5,638	136,396
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	10,000	-		-		-
剰余金の配当								3,922	3,922		3,922		3,922
中間純利益								8,006	8,006		8,006		8,006
自己株式の取得										1	1		1
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												208	208
中間会計期間中の変動額の合計	-	-	0	0	-	-	10,000	5,916	4,083	1	4,082	208	3,874
2007年8月20日残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	75,995	22,723	102,412	91	134,840	5,430	140,271

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2006年2月20日残高	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	88	118,142	5,396	123,539	
事業年度中の変動額														
2006年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						21		21	-			-	-	
2006年5月定時株主総会における利益処分項目(注)							14,000	16,933	2,933		2,933		2,933	
剰余金の配当								2,353	2,353		2,353		2,353	
特別償却準備金の取崩						21		21	-		-		-	
当期純利益								17,902	17,902		17,902		17,902	
自己株式の取得										4	4		4	
自己株式の処分			1	1						2	4		4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												242	242	
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	43	14,000	1,341	12,615	1	12,615	242	12,857	
2007年2月20日残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	90	130,758	5,638	136,396	

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

## 利益処分額

1. 配当金 2,876百万円

2. 役員賞与金 57百万円

3. 任意積立金

別途積立金 14,000百万円

合計 16,933百万円

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価 法によっております。</li> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) (時価のないもの) 移動平均法による原価 法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</li> <li>(時価のないもの) 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に 基づく時価法によって おります。(評価差額は 全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) (時価のないもの) 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく 定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年 数として、下記の年数を採 用しております。 CD(キャッシュディスプレイ) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利 用可能期間(5年以内)に 基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 同 左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2006年10月13日業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当事業年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。 なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,400百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。また、特例処理 の要件を満たす金利スワ ップについては特例処理 によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金 利変動リスクであり、これ に対応するヘッジ手段は 金利スワップ及び金利オ プション取引であります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財 務活動に係る金利変動リ スクをヘッジする目的に限 定してデリバティブ取引を 行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動またはキ ャッシュ・フロー変動の累 計を比較し、両者の変動 額を基礎にして有効性を 評価しております。ただ し、特例処理によっている 金利スワップについては、 有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払 実行時に一括して 計上しております。 顧客手数料 残債方式による期 日到来基準に基づ き計上しておりま す。 (ロ)個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払 実行時に一括して 計上しております。 顧客手数料 均分法による期日 到来基準に基づき 計上しております。 (ハ)融資 残債方式による発生主 義 に基づき計上しており ます。 (2)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。 ただし、固定資産に係る 控除対象外消費税等は 長期前払消費税等として 投資その他の資産の「そ の他」に計上し、法人税法 の規定に定める期間で償 却しております。 (3)税金費用の計算における 諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整 額は、当期において予定 している利益処分による 特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金 額を計算しております。</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ)個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ)融資 同 左  (2)消費税等の会計処理方法 同 左  (3)税金費用の計算における 諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ)個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ)融資 同 左  (2)消費税等の会計処理方法 同 左</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、129,738百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、136,396百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当社は、2007年2月20日付で当社100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社の事業の一部を吸収分割しておりますが、当該取引については「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2003年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)を適用しております。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年8月20日)		当中間会計期間末 (2007年8月20日)		前事業年度末 (2007年2月20日)	
1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	173,610	総合あっせん	215,967	総合あっせん	197,099
個品あっせん	122	個品あっせん	92	個品あっせん	112
合計	173,733	合計	216,060	合計	197,211
(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権7,473百万円含まれております。		(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権9,122百万円含まれております。		(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,165百万円が含まれております。	
(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。		(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。		(3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。	
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		2 消費税等の取扱い 同 左		2	
3. 偶発債務 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(1999年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。		3. 偶発債務 経営指導念書等 同 左		3. 偶発債務 経営指導念書等 同 左	

前中間会計期間末 (2006年8月20日)	当中間会計期間末 (2007年8月20日)	前事業年度末 (2007年2月20日)																																				
<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>39,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td>39,550百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,505,367百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>369,399百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td>4,135,968百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメントにおいては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,550百万円	借入実行額	-百万円	差引: 借入未実行残高	39,550百万円	貸出コミットメントの総額	4,505,367百万円	貸出実行額	369,399百万円	差引: 貸出未実行残高	4,135,968百万円	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>39,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td>39,690百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,774,285百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>383,601百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td>4,390,683百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,700百万円	借入実行額	9百万円	差引: 借入未実行残高	39,690百万円	貸出コミットメントの総額	4,774,285百万円	貸出実行額	383,601百万円	差引: 貸出未実行残高	4,390,683百万円	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td>39,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,661,111百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>374,082百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td>4,287,029百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,600百万円	借入実行額	-百万円	差引: 借入未実行残高	39,600百万円	貸出コミットメントの総額	4,661,111百万円	貸出実行額	374,082百万円	差引: 貸出未実行残高	4,287,029百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,550百万円																																					
借入実行額	-百万円																																					
差引: 借入未実行残高	39,550百万円																																					
貸出コミットメントの総額	4,505,367百万円																																					
貸出実行額	369,399百万円																																					
差引: 貸出未実行残高	4,135,968百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,700百万円																																					
借入実行額	9百万円																																					
差引: 借入未実行残高	39,690百万円																																					
貸出コミットメントの総額	4,774,285百万円																																					
貸出実行額	383,601百万円																																					
差引: 貸出未実行残高	4,390,683百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,600百万円																																					
借入実行額	-百万円																																					
差引: 借入未実行残高	39,600百万円																																					
貸出コミットメントの総額	4,661,111百万円																																					
貸出実行額	374,082百万円																																					
差引: 貸出未実行残高	4,287,029百万円																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																										
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受取利息 4百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 34百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 27百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支払利息 2,099百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 2,795百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 4,615百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 847百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,346百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,354百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 92百万円	5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 73百万円	5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 112百万円																																										
6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 387百万円	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 873百万円	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 387百万円																																										
7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 231百万円	7 特別損失の主要項目 キャッシュディスプレイ 撤去関連損失 296百万円	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 231百万円 利息返還損失引当 金繰入額 2,400百万円																																										
8 減価償却実施額 有形固定資産 587百万円 無形固定資産 590百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 546百万円 無形固定資産 758百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,147百万円 無形固定資産 1,237百万円																																										
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>720,099</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>275,510</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>75,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071,367</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	720,099	個品あっせん	91	融資	275,510	融資代行	75,648	その他	17	合計	1,071,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>844,411</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>255,180</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>54,250</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td>10,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164,064</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	844,411	個品あっせん	65	融資	255,180	融資代行	54,250	その他 (注)	10,157	合計	1,164,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,516,639</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>521,640</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>141,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,180,248</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	1,516,639	個品あっせん	184	融資	521,640	融資代行	141,750	その他	33	合計	2,180,248
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	720,099																																											
個品あっせん	91																																											
融資	275,510																																											
融資代行	75,648																																											
その他	17																																											
合計	1,071,367																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	844,411																																											
個品あっせん	65																																											
融資	255,180																																											
融資代行	54,250																																											
その他 (注)	10,157																																											
合計	1,164,064																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	1,516,639																																											
個品あっせん	184																																											
融資	521,640																																											
融資代行	141,750																																											
その他	33																																											
合計	2,180,248																																											
	(注) 当中間会計期間から電子マネー等の精算代行額を取扱高の「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含めた当該金額は、10,141百万円であります。																																											

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自2006年2月21日 至2006年8月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	17,642	36,062	923	52,781
合計	17,642	36,062	923	52,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,062株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる778株の増加であり、減少の923株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,712株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>141</td> <td>64</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,397</td> <td>1,305</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>127</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,734</td> <td>1,498</td> <td>1,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	141	64	77	器具備品	2,397	1,305	1,091	ソフトウェア	195	127	67	合計	2,734	1,498	1,236	1年内	624百万円	1年超	635百万円	合計	1,259百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	334百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168</td> <td>97</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,298</td> <td>1,449</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115</td> <td>84</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> <td>1,631</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	168	97	70	器具備品	2,298	1,449	849	ソフトウェア	115	84	30	合計	2,582	1,631	951	1年内	505百万円	1年超	436百万円	合計	941百万円	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	7百万円	1年超	3百万円	合計	10百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,590</td> <td>1,596</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194</td> <td>149</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>1,842</td> <td>1,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	96	76	器具備品	2,590	1,596	993	ソフトウェア	194	149	45	合計	2,958	1,842	1,116	1年内	592百万円	1年超	537百万円	合計	1,130百万円	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	698百万円	支払利息相当額	20百万円	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	141	64	77																																																																																																																	
器具備品	2,397	1,305	1,091																																																																																																																	
ソフトウェア	195	127	67																																																																																																																	
合計	2,734	1,498	1,236																																																																																																																	
1年内	624百万円																																																																																																																			
1年超	635百万円																																																																																																																			
合計	1,259百万円																																																																																																																			
支払リース料	350百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	334百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																			
1年内	5百万円																																																																																																																			
1年超	5百万円																																																																																																																			
合計	10百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	168	97	70																																																																																																																	
器具備品	2,298	1,449	849																																																																																																																	
ソフトウェア	115	84	30																																																																																																																	
合計	2,582	1,631	951																																																																																																																	
1年内	505百万円																																																																																																																			
1年超	436百万円																																																																																																																			
合計	941百万円																																																																																																																			
支払リース料	339百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	327百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	7百万円																																																																																																																			
1年超	3百万円																																																																																																																			
合計	10百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	172	96	76																																																																																																																	
器具備品	2,590	1,596	993																																																																																																																	
ソフトウェア	194	149	45																																																																																																																	
合計	2,958	1,842	1,116																																																																																																																	
1年内	592百万円																																																																																																																			
1年超	537百万円																																																																																																																			
合計	1,130百万円																																																																																																																			
支払リース料	716百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	698百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																			
1年内	6百万円																																																																																																																			
1年超	5百万円																																																																																																																			
合計	12百万円																																																																																																																			

## (有価証券関係)

## (前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(2006年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	27,276	24,911

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

## (当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(2007年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,649	34,642	31,992

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

## (前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(2007年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,649	37,492	34,842

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)								
1株当たり純資産額	826円 81銭	893円 94銭	869円 25銭								
1株当たり中間(当期)純利益金額	57円 73銭	51円 02銭	114円 09銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2006年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	同 左	同 左  当社は、2006年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 720円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 49円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 121円8銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 720円88銭	1株当たり純資産額 786円94銭	1株当たり中間純利益金額 49円75銭	1株当たり当期純利益金額 121円8銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同 左		<p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 786円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 121円8銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 720円88銭	1株当たり純資産額 786円94銭										
1株当たり中間純利益金額 49円75銭	1株当たり当期純利益金額 121円8銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同 左										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,058	8,006	17,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,058	8,006	17,902
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,942	156,913,976	156,914,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

2007年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当額の総額..... 2,353,705,230 円
- (2) 1株当たりの金額..... 15 円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日... 2007年10月18日

(注) 2007年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。